

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年10月24日更新

事務事業名		食育関係周知事務				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2 福祉の健康				所属部	健康福祉部	課長名	澤田 勝矢
	施策	5 健康づくりの推進				所属課	健康づくり推進課	担当者名	溝口 寛子
	施策の柱	19 病気にならない生活習慣の確立				所属班	健康推進班	(内線)	2134
予算科目		会計一般	款	項	目	事業連番	根拠法令	食育基本法、食育推進基本計画、熊本県食育推進計画 成果優先度評価結果 : ⑤ コスト削減優先度評価結果 : ⑨	
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	平成17年7月に施行された「食育基本法」に基づき、平成18年6月に内閣府において「食育推進基本計画」が策定された。都道府県には食育推進計画の策定義務があるが、市町村は努力義務となっている。 熊本県では食育推進計画が策定されており、本市も平成26年3月に策定した。 食育推進計画は、健康づくりの観点から保健師や管理栄養士が中心になって推進している。
【業務の流れ】	県や各機関から提供される食育に関する情報の受付 庁内又は必要に応じて市民への周知、情報の提供の実施 合志市食育推進計画を基に市民に対して健康づくりや食育に関する事業の実施
【主な予算費目】	
【意見や要望】	平成21年第1回議会定例会で、食育推進基本計画の策定について一般質問があった。 平成27年第4回議会定例会で、食育推進計画の推進について一般質問があった。 平成28年第4回議会定例会で、食育推進計画の具体的な実践と今後の展開について一般質問があった。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)		29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
県や関係機関からの食育に関する情報伝達の窓口となり、健康教育を行い市民への周知を行なった。		食育推進計画の推進及び見直し	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
⇒ ア: 食育に関する情報件数	件		
⇒ イ:			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市民	人	⇒ ア: 人口	
		⇒ イ:	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	
食育に関する情報を入手できる。	件	⇒ ア: 周知できた情報数	
		⇒ イ:	
* ③ 成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
周知事務なので、庁内関係部署に周知した情報の数を成果指標に設定している。また、根拠についても前年度同様と考えている。			全体計画 ~ 年度
			0

(2) 各指標・総事業費の推移											
		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込	
① 活動指標		ア イ	件 10	10	10	10	10	10	10	10	
② 対象指標		ア イ	人 59,067	60,008	60,100	61,022	60,900	61,500	62,000	62,500	
③ 成果指標		ア イ	件 10	10	10	10	10	10	10	10	
投資 入費 量	事業 内訳	財源									
		国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計	一般財源	千円								
		(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A) のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	(A) のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	2	2	1	2	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	154	310	300	170	300	300	300	300
(B) 人件費計		千円	613	1,151	1,195	0	1,195	1,195	1,195	1,195	
トータルコスト(A)+(B)		千円	613	1,151	1,195	0	1,195	1,195	1,195	1,195	

事務事業名	食育関係周知事務	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり推進課
-------	----------	-----	-------	-----	----------

2 評価の部（CHECK）

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☒ 達成した 食育推進計画を基に事業を推進した。 ☐ 達成しなかった ⇒ 【理由】
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 食育推進計画を基に事業を推進していく。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 今後も食育推進計画を実行していく必要がある
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 計画を普及するため、関係各課と連携をしていく必要がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 人件費のみであり、削減の余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 食育に関する情報は、常に入ってきており、担当する人件費の削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 庁内関係部署に情報を提供しており、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 計画推進普及は行政が行うことは必要である。

3 評価結果の総括（CHECK）

--

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善） ☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																						